



Suginami's Five Stories

絆

語り継ぐ五つの物語

90年の歳月はただ流れたのではなく
全て人が歩んだ積み重ねです。
限りない数の営みを振り返るとき、
区民の皆さんに語り継いでおきたい
五つの物語があります。



Suginami's Five Storiesの関連記事は、
すぎなみ学倶楽部でもご覧いただけます。



内田秀五郎のしごと

時代の風を読み、地域の未来に挑み続けた



内田秀五郎（前列左から3人目。井荻町土地区画整理組合の記念集合写真） 出典：井荻町土地区画整理組合「事業誌」

将来の都市化を見据えた、信念の“まちづくり”

暮らしやすいまち、杉並。今では当たり前を感じる、このまちの土台づくりに、およそ100年前に取り組んだ人がいます。井荻村の村長（のちに町長）だった内田秀五郎が始めた“まちづくり”は、地域の姿を大きく変えていきました。

畑仕事をしてから役場へ向かう、日本で一番若い村長

村長となったとき、秀五郎は30歳の若さ。杉並区は、まだ杉並・和田堀内・井荻・高井戸という4つの村でした。

「野菜や漬物を載せた荷車を、馬が市場へ運んでいく光景が、大正時代になっても見られたようです」

都市計画学の専門家で、秀五郎に詳しい高見澤邦郎さん（東京都立大学名誉教授）によれば、当

時の井荻村は、起伏のある農地の中をあぜ道がうねっていた農村地帯。村長自身が、まず畑で一仕事してから役場へ出かける毎日でした。

「雨が降ればぬかるんで苦勞する道に、砂利を入れて整備したので、道路村長とも呼ばれました」

秀五郎は、農民の暮らしを良くするために力を尽くし、村の予算の6割を教育にかけ、農業団体や信用組合もつくりました。

都市化が始まる前に、村全体を区画整理しておこう

大正も半ばになると品川や大森・蒲田など東京の南部では、ひと足先に都市化の波を受け、住宅や工場が建つようになってきます。

秀五郎は、横浜の保土ヶ谷町に仲間の村長たちと視察旅行に行ったことがありました。そこで区画整理が実施されているのを見て、「こんな遠くのまちでも…」と驚き、井荻村でもしっかり土地を整備しておかなければと、地域全体の区画整理を思い



- ① 西荻窪駅などの駅を誘致
- ② 上水道等のインフラ整備
- ③ 井荻信用購買組合を設立
- ④ 中島飛行機東京工場の誘致
- ⑤ 善福寺池周辺の景観を保全
- ⑥ たくあん等の特産品の生産



農業資金や資材供給を計画的に行うため信用組合を設立し、産業や生活を安定化。その後合併を重ね、現在の西武信用金庫となる。



産業を育成・誘致し、雇用を確保。荻窪病院は工場の付属病院だった（工場跡地は現在の桃井原っぱ公園などに）。

立ったのです。

「田畑やあぜ道が広がる一帯に、道路や宅地などの将来図を、いわば重ねながら工事をし、土地の基盤をつくる事業が区画整理です」

そんなことをすれば、自分の土地が狭くなり損をしてしまう。反対する人が続出する中、秀五郎は、1軒ずつ丹念に訪ねます。新しい時代への備えは、地域だけでなく、一人一人のためにもなるのだと説いて、信頼を得ていきました。約10年をかけ、すでに町となっていた井荻全域（約880ヘクタール）の大規模な区画整理を成し遂げたのです。

「強い意志や丁寧な進め方、生産や生活の向上を目指す姿勢。郊外の市街地化を先取りする、今でいう“まちづくり”の構想には、時代を超えた先見性を感じますね」



区画整理が行われた頃の井荻町の風景 出典：井荻町土地区画整理組合「事業誌」

百年前の“まちづくり”が今につながる

内田秀五郎によるさまざまな改革で、当時の井荻エリアは先進的なまちなみを整えていきました。杉並区の発展の礎となった内田秀五郎の事業からいくつかをご紹介します。

① 西荻窪駅などの駅を誘致



土地を提供して、中央線西荻窪駅や西武新宿線区内3駅を誘致し、交通の利便性を向上。

② 上水道等のインフラ整備



善福寺池の地下水を利用した町営水道を設けるなどして、生活の利便性を向上。

③ 善福寺池周辺の景観を保全



善福寺池周辺の風物を大切に「風致協会」を設立した（後に都立善福寺公園として開園）。

④ たくあん等の特産品の生産



大根をたくあん漬けに加工して出荷することを奨励し、農家の現金収入が大きく増加。

出典：②第一期水道抄誌、③井荻町土地区画整理組合「事業誌」

自然や景観と調和する開発でなければならない

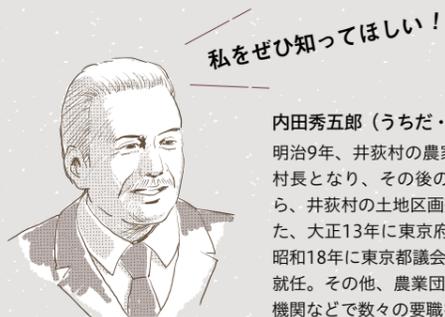
秀五郎の先見性は、区画整理だけにとどまりません。例えば、中央線に西荻窪の駅を誘致し、新しく敷設される西武新宿線にも、下井草・井荻・上井草の3つの駅を誘致します。上水道を敷設し、いくつもの小学校を開き、農芸高校も誘致しました。産業振興のために中島飛行機の工場を受け入れて、新たな就業先も生み出したのです。

しかも、その工場にはばい煙や騒音、排水などの防止を条件付け、善福寺池周辺の自然や景観を守る活動を続けるなど、地域の環境を守ることを大切に、調和のとれた開発の在り方を貫きました。

新しい時代に備える先進的な事業に、戦後も長く取り組み続けた秀五郎。井荻だけでなく、今の杉並区の姿の土台は、彼によって築かれたといっても過言ではありません。

interview
東京都立大学名誉教授
高見澤邦郎さん

たかみざわ・くにお 東京都立大学名誉教授。工学博士。専門は都市計画学。昭和17年に荻窪で生まれ、幼少期から高校生までを暮らす。旧・井荻町の土地区画整理事業をはじめ、さまざまな地域の市街地整備の歴史に詳しく、『井荻町土地区画整理の研究』の著書がある。元杉並区まちづくり景観審議会会長。



内田秀五郎（うちだ・ひでごろう）

明治9年、井荻村の農家の長男として生まれる。明治40年に村長となり、その後の町制に伴い町長となる。大正12年から、井荻町の土地区画整理事業を始め、昭和10年に完成。また、大正13年に東京府会議員、昭和7年には東京市会議員、昭和18年に東京都議会議員となり、昭和20年に都議会議員に就任。その他、農業団体や、農産物流通系の民間会社、金融機関などで数々の要職を務める。昭和50年、98歳で死去。

原水爆禁止署名運動

公民館から世界へ
広がった、平和への活動



運動の拠点となった杉並区立公民館館長室と署名簿の山 (郷土博物館蔵)

これは、魚屋さんだけでなく、全人類の問題です

食卓に並ぶ、おいしい料理。でも、その食材が、もし放射能に汚染されていたら？ アメリカが水爆実験を行った昭和29年(1954年)3月、本当にそんな事態が起きました。水産物が汚染され、日本でも死の灰を含む雨が降り、深刻な社会問題となる中、実験反対の声が湧き上がります。

原水爆禁止署名運動を巡る 当時の社会状況

第二次世界大戦後、東西の冷戦が激しくなり、朝鮮戦争が起き、ソ連とアメリカは競って核実験を繰り返します。中でも、ビキニ環礁で行われたアメリカによる水爆実験の威力はひととき大きく、第五福竜丸をはじめ、多くの日本の遠洋漁船が被ばく。当時の重要なタンパク源だったマグロや鯨なども汚染されました。水産業は大きな打撃を受け、魚商組合などが始めた実験反対の署名運動は、公民館を拠点とした杉並全体の活動につながり、全国へ、そして世界へと広がっていったのです。



署名やカンパを呼びかけたメガホンと活動時に身につけたタスキ (※)

区民も区も一つになった、 オール杉並の署名運動

前年の昭和28年(1953年)に開館したばかりの杉並区立公民館は、女性たちの熱気にあふれていました。第五福竜丸の被ばくから1か月半後の4月16日、女性の参政権行使を記念する講演会が開かれ、区内のさまざまな女性団体の人たちが集まっていたのです。

講演後、一人の女性が立ち上がります。和田で魚屋を営む菅原トミ子さんです。「水爆問題を取り上げてください。魚が売れなくなり、店を閉めなければなりません」と訴えたのです。そして、魚商組合が始めた水爆禁止署名への協力を求めると、館長の安井郁(法政大学教授)は、「これは、魚屋さんだけでなく、全人類の問題です」と応じて、その場にいた杉並婦人団体協議会の会員が緊急に集合し、水爆反対の合議決議をしました。

翌日には、区議会も水爆禁止の決議を満場一

致で採択。高まる機運を受けて、5月9日には、さまざまな層や立場の団体が結集し、〈水爆禁止署名運動杉並協議会〉を結成。安井館長が議長となって、世界の人々へも訴えるヒューマンズムの精神につらぬかれた署名運動を始めるのです。



運動推進のリーダーシップをとった安井郁館長(明治40年-昭和55年)

「受け持ちの区域を決め、しっかり説明をしながら、丁寧に署名を訴えたのです。署名用紙にはあらかじめ通し番号を入れ、二重署名が起きないように、厳重に注意したと聞いています」と、安井館長の長男の妻、安井節子さん(安井節子)は、署名簿の用紙を示します。

運動はまたたくまに杉並全体へ広がって、当時の区の人口の2/3以上となる約26万もの署名が、1か月半ほどの短い間に集まります。

「ようやく占領が終わり、まだ暮らしは豊かじゃなくても、新しい時代を自分たちでつくっていかなくちゃ、という気持ちがあふれていたのではないのでしょうか」と、地域活動に長く携わってきた林美紀子さんは、当時をそう語ります。

全国規模の協議会が8月に結成されてからも、運動の拠

点は公民館でした。そして、国内で3千万を、世界では6億を優に超える署名が集まりました。それが、翌年の広島での原水爆禁止世界大会の開催へつながり、例を見ないほどの平和運動へと広がっていったのです。

公民館での社会教育活動こそ、 この運動の原動力

安井館長は、国際法学者でもあり、「公海上の漁船を被ばくさせた水爆実験は、国際法に違反する」と国会で証言しています。戦後早くから社会教育活動へ取り組み、PTAなどの団体とのつながりも深く、公民館長となってからは、第一線の学者を講師として招いた〈公民教養講座〉を開催。妻の安井田鶴子さんも一員であった、社会科学の本を読む女性たちとの読書会〈杉の子会〉も定期的に開かれました。この〈杉の子会〉も、その後の署名運動を支えることになりました。

昭和63年(1988年)に行われた〈杉並区平和都市宣言〉は、核兵器のない平和な社会を求めて区民と区が一体となって取り組む精神を引き継ぐものです。平成元年(1989年)3月、老朽化で閉館した公民館の役割は、同年6月に設置されたセシオン杉並へ継承されました。その跡地へ、公民館の活動を記念する〈オーロラの碑〉が建てられました。



原水爆禁止を訴える当時のポスター (※)



原水爆禁止世界大会
記念のバッジ (※)



原水爆被爆者救済の千羽鶴を
モチーフにした徽章 (※)



杉の子会の旗 (※)



安井郁が館長を務めた昭和27年当時の杉並図書館



昭和40年当時の杉並区立公民館(杉並図書館に併設)



平成3年建立 歴史の証し〈オーロラの碑〉
(瀧徹作)

公民教養講座には、毎回前半にクラシックのレコードコンサートがあったんです。安井郁らしいですね。楽しみにしていた人も多かったみたいです

interview
安井節子さん



地域のつながりや社会への関心が強いのが、きっと杉並らしさなんですね

interview
林美紀子さん



(※) は安井家保存資料

杉並から世界に広がった署名運動

東京 高円寺阿波おどり

まちおこしが生んだ、
東京でいちばん熱い夏



伝統を踏まえながら、新しい風を取り入れる

夜空に響く鳴り物のリズムによって登場する、しなやかな女踊りと勇壮な男踊り。この隊列の両側には幾重もの人垣ができ、阿波踊り一色になる高円寺の夏。100万もの観衆が熱狂する一大イベント「東京高円寺阿波おどり」は、ある商店街のまちおこしから始まりました。

よく分からないけど、
とにかく踊ってみよう！

「四国の徳島には、踊りながら通りを進む祭りがあるらしいよ」

へえ〜、うちの商店街でもできるかな？ 高円寺南口の商盛会（現・パル商店街）の会合で、そんなやり取りがあったのは、昭和32年（1957年）の夏。隣の阿佐谷で始めた七夕まつりが人気を集め、こちらも負けていられないと、青年部の若手たちが知恵を絞っていたのです。

どんなものかよく分からないけど、その阿波踊りというのをとにかくやってみよう！ 日本舞踊の師匠に頼んで、その人なりの阿波踊りをみんなで習い、鳴り物は、チンドン屋に加勢してもらうことになり、女性たちも駆り出されました。

こうして、顔を白く塗り、眉黒、口紅で化粧をした若者たちが、佐渡おけさ風のリズムに乗って踊り歩いたわけですが、さすがに阿波踊りを名乗るのとはばかられ、「高円寺ばか踊り」という名

称による第1回目でした。しかし、人垣に阻まれて売り上げにはつながらず、商店街の中から反対論が噴出したり、騒音への苦情もひっきりなし。警察も道路の使用許可をなかなか出してくれませんでした。数え切れないほどの困難の一つ一つと向き合いながら地域が協力して回を重ねます。在京の徳島出身者から指導も受け、名称も「高円寺阿波おどり」と改めることになりました。



昭和33年 第2回「高円寺ばか踊り」の様子

北も南も一緒に踊ってしまうのが、 高円寺というまち

「何だか、向こうの方でおかしなことをやってるな」

駅の南北が、まだ開かずの踏切で隔てられていた頃、北側の銀座商店街（現・純情商店街）の若手だった杉谷宗彦さん（江戸っ子連会長）は、南側の動きをそう感じていたそうです。当時南側は、新高円寺商店街（現・ルック商店街）も加わって、同好会的な独立連も生まれ始めていました。そして、昭和42年（1967年）、中央線が高架化し、ついに北側へも演舞場が拡大。高円寺がまるごと阿波踊りのまちになり、いっそう多くの人が集まってくるようになったのです。

「その頃には、もうこっちでも連を作って、向こうに教えてもらいながら、踊り始めていたんですよ。北と南が張り合って、別の催しをやるんじゃなくて、一緒に踊ってしまうというのが、阿波踊りの面白さ。また、高円寺というまちの不思議なところですよ」

自らも徳島でみっちり修行したという杉谷さん。みんなが、阿波踊りの魅力に取りつかれて、徳島へ留学に行った頃から、さらに踊りの輪は広がり続け、現在は約1万人の踊り手が参加し、東京高円寺阿波おどり振興協会を中心に商店会や町会、ボランティアなどが結集し運営を行っています。

「今では、徳島との姉妹連もたくさんあり、交流も盛んです。でも、向こうへ行くたび、いまだに学ぶことばかり。どれだけ稽古し工夫しているつもりでも、まだまだ足



昭和40年 第9回「高円寺阿波おどり」の様子



昭和38年の練習風景

りないと思い知らされます」

最年少での女性連長となった喜入恭子さん（天狗連連長）は、その覚悟を示します。

「伝統を踏まえながら、新しい風をどれだけ取り入れられるか。受け継いでいくことの意味を、考え続ける毎日ですね」

100万人が見守る熱い夏が、今年もやってきます。



interview
天狗連連長
喜入恭子さん

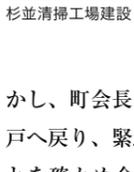
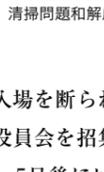
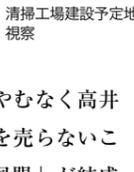
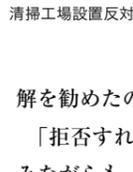
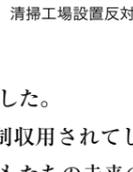
interview
江戸っ子連会長
杉谷宗彦さん

世界に広がる阿波踊り / 「東京高円寺阿波おどり台湾公演」の開催

平成27年（2015年）の国立台湾戯曲学院での祝賀公演をきっかけに、同学院と「文化・芸術の相互交流推進宣言」を取り交わし、以降平成29年（2017年）、31年（2019年）にも公演を開催。台湾各地の街路で行われる演舞に、観衆は歓声と拍手で応え、毎回、大盛況となっています。



東京ごみ戦争年表

昭和41年 11月14日	都が高井戸に杉並清掃工場建設を発表	
昭和43年 11月19日	建設反対期成同盟が発足	
昭和43年 10月5〜9日	都の測量隊立入阻止	
昭和46年 9月28日	美濃部東京都知事が東京ごみ戦争を宣言	
昭和47年 2月26日	都との覚書交換 〔強制取用はしない旨の内容を杉並区のごみ搬入を江東区が阻止(第一回)〕	
昭和48年 5月22日	杉並区のごみ搬入を江東区が阻止(第二回)	
昭和49年 11月25日	都が建設予定地を高井戸に再決定	
昭和54年 11月1日	杉並清掃工場建設に関する和解成立	
昭和55年 11月1日	杉並清掃工場本体工事着工 (財)杉並正用記念財団設立	
昭和58年 1月1日	杉並清掃工場本格操業開始	
4月1日	高井戸市民センター開設	



昭和43年 清掃工場設置反対運動の様子



東京ごみ戦争

子どもたちの未来のために、住民たちは声をあげた

地域につくる工場だから、住民が関わるのは当たり前

暮らしの中で出るごみの処理は、昔も今も、都市の大きな課題です。どこかで処理をしなければならないと分かっているけど、もしその施設が、いきなり身近なところに建てられることになったら？半世紀前、そんな事態に直面したのが、高井戸地域の人たちでした。

ごみ処理をめぐる当時の社会状況

高度経済成長期、急増するごみは、未処理のまま埋め立てられていました。汚汁を垂れ流す収集車が走り回り、ハエや蚊、悪臭などへの対策は追いつかず、その大半を受け入れていた江東区では、環境被害が深刻化。当時、区部の清掃行政を担っていた東京都は、区ごとに清掃工場を建てようと計画します。しかし、各地で建設反対運動が起きる中、江東区は態度を硬化。公開質問状が出され、ごみの持ち込みを拒むなど、紛糾する状況は「東京ごみ戦争」と称されました。杉並区でも昭和41年(1966年)11月14日、都は、高井戸への清掃工場建設をいきなり発表。事前の調整がないままの一方的な通知であった上、選考の経緯も不透明であったことから、地域住民による足掛け9年にわたる反対運動が始まったのです。

不透明な選考による、高井戸への工場建設の決定

はじめは、一枚のチラシでした。〈貴区から排出するごみを衛生的に処理するため、杉並清掃工場を下記により建設することになりました〉

高井戸の住民は、新聞に折り込まれたこのチラシで、決定が地元への相談なしに行われたことを初めて知ったのです。

「そりゃ、みんな驚きましたよ。何の理由も説明もないまま、いきなり高井戸に決めたとたんなんですから」

内藤博孝さん(高井戸町会会長)は、当時まだ高校生。運動を担っていた両親から、関わることは禁じられたものの、経緯は詳しく教えてもらっていたそうです。

すぐに当時の町会長が区役所へ走ると、そこでは、都から区への工場建設の説明の真っ最中。し

かし、町会長は入場を断られてしまいます。やむなく高井戸へ戻り、緊急役員会を招集。地権者が土地を売らないことを確かめ合い、5日後には「建設反対期成同盟」が結成されました。

まず、反対署名を集め、提訴による法廷闘争も行いました。都による強硬策に対抗するため、見張り小屋を設置。常に見張りを行い、都職員が測量しようとすると、石油缶をたたいて鳴らし、住民を集めて押し返しました。また、外部からの支援の申し出は全て辞退し、地域の自主闘争を貫いたのです。

子どもたちの未来のために、和解勧告を受け入れる

一方、自区内処理を求める江東区は、各区で工場建設が進まないことへ強く反発。都は、とくに杉並区における解決へ向けて、高井戸への決定をいったん棚上げし、区内の候補地の再検討を行います。しかし、各地で反対が起きて協議は進まず、不信を強めた江東区は、杉並区のごみ搬入を実力で阻止。区内にごみがあふれる中、拙速な選考により高井戸が再び予定地に選定され、事態が緊迫したとき和



昭和47年1月28日 現地対話集会後の共同記者会見

解を勧めたのは東京地裁でした。

「拒否すれば、土地は強制取用されてしまう。大いに悩みながらも、高井戸の子どもたちの未来のために和解に応じようと、みんながまとまったのです」

話し合いによる解決を目指す、都と住民の誠意

いよいよ、解決へ向けた協議が始まります。工場の建設や運営への住民の参加、厳格な公害対策、焼却量の上限定、専用の搬入路の設置、住民施設の整備など、和解の条件は先進的なものでした。なかでも、公害防止に関する条件は厳しい内容でしたが、都は全面的に受け入れ、国をはるかに上回る厳しい環境基準をもって応えたのです。



杉並清掃工場と子どもの像

こうして、当時、世界で最も地域環境に配慮された新しい清掃工場の建設が動き出します。昭和57年(1982年)に竣工した杉並清掃工場は、30年以上にわたり稼働。その後、住民も参画する中、最新鋭の工場へと建て替えられ、資料館として「東京ごみ戦争歴史みらい館」が場内に開設されました。

高井戸住民による運動は、公共施設の建設をめぐる住民参加のさきがけとなり、ごみに対する人々の意識を大きく変えるきっかけともなったのです。



interview
高井戸町会会長
内藤博孝さん



南相馬市での第3回自治体スクラム支援会議に参加した田中区長他各首長

指示を待つ前に、まず自分たちで動かなきゃ

平成23年（2011年）3月11日、列島を襲った激しい揺れ。直後に発生した津波は、東北地方の太平洋岸を呑み込み、浸水した福島第一原発では、深刻な事故が起きました。地震、津波、そして放射能という、3つの災害に見舞われた南相馬市では、多くの人命が失われ、通信や交通も途絶。人々は逃げ惑い、自治体は孤立無援の状態となりました。

必要な支援を必要とに行えるのは、自治体同士だ

その日、区内の被害の対応へ追われながら、杉並区役所にとって、東北地方の被害も気がかりでした。小学生野球を縁に交流を重ね、災害時相互援助協定も締結している、南相馬市役所と連絡が取れないのです。

同じ頃、南相馬市では、原発事故の放射能を避けるために、市域の大半で屋内退避が指示されていました。避難地域からやってきた人たちも多く、市役所周辺は被災した人たちであふれていたのです。国や県と連絡がつかず、救援物資も届かず、食料や燃料などの窮乏に苦しんでいました。

ようやく電話がつながったのは、以前の派遣研修で知り合った職員同士の携帯電話によってでした。初めて具体的な窮状がわかり、区では域外避難のためのバスを仕立てようと、都へ掛け合いま

すが、都の交通局のバスは使えず、民間バスを調達するしかありません。

「そのとき、東吾妻町が、いち早く5台のバスを仕立てて屋内退避地域内へ入り、人々を避難させてくれたのです」

芝田文一さんは当時、区の危機管理室の係長。国や都道府県の指示が錯綜する中、自分たちでできる支援はないかと、区から区の交流自治体へ呼



避難者を東吾妻町へ

自治体スクラム支援とは

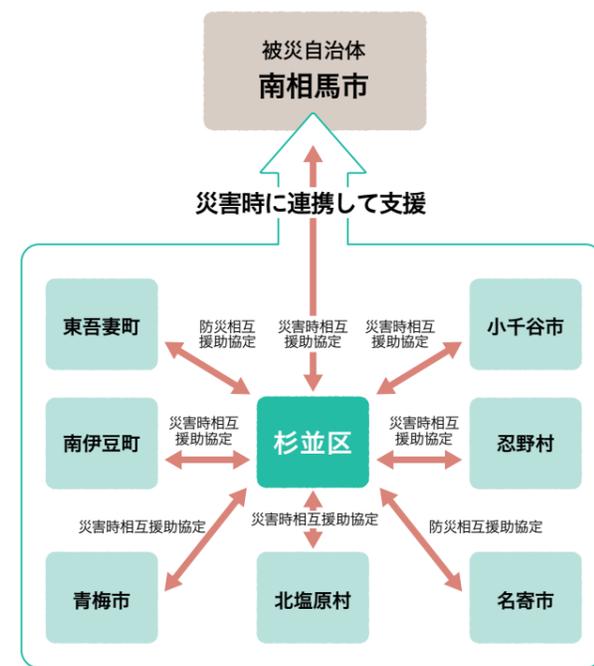
災害時に自治体が連携して支援する仕組み

被災した自治体に対し、区市町村が連携して支援する、新しい仕組みのこと。東日本大震災の際、区と交流のある南相馬市を支援するために、杉並区から、区の交流自治体である群馬県東吾妻町、新潟県小千谷市、北海道名寄市へ呼びかける中で実現しました（現在は、福島県北塩原村と東京都青梅市、静岡県南伊豆町、山梨県忍野村も参加）。従来は、災害が起きたとき、国から都道府県へ、そして区市町村へという、垂直型の指示系統によって支援を行うことが一般的でした。その集権的な方式は、大規模な支援には好適ですが、迅速できめ細かい支援には対応しにくい面があります。

自治体同士が独自に動く、水平型の支援

国や都道府県を介さずに、区市町村同士が直接連携し合う、水平型の支援では、その時々状況に応じたタイムリーな支援を、素早いネットワークで実現できる、分権的な利点があります。それまで被災自治体とは交流がなかった自治体が、交流のある自治体とのつながりに基づいて支援を行う、いわば「友だちの友だちは友だち」という考えによる仕組みです。

自治体スクラム支援イメージ図



菅直人首相（当時）へスクラム支援会議が支援を要請

びかけることで、事態が動いたのです。状況が刻々と切迫する中、東吾妻町は、避難した人々を受け入れる施設も提供。中越地震を経験している小千谷市では、避難者の生活を支援し、北海道の名寄市からは、飲料水などの豊富な救援物資が届きました。

必要な支援をタイムリーに行えるようにする、仕組みづくり

孤立した南相馬市を、それぞれの強みを生かしながら支えた、自治体同士の連携。国や都道府県からの垂直型の指示を待つのではなく、区市町村が直接連絡を取り合う水平型の支援を行ったことで、必要な支援をタイムリーに行うことができました。

ところが、当時の災害救助制度では、被災道府県からの

要請がない中での支援は、国の財政措置の対象外になってしまいます。被災後も厳しい状況が続き、復旧・復興への道筋も長期化が見込まれる中、それまで緊急避難的に取り組んできた自治体間の支援を、これからも継続的に進んでいくためには、国によるバックアップが必要となります。

〈自治体スクラム支援〉と名付けた支援の仕組みを訴えるために、4月8日、区は、他の自治体とともに首相官邸を訪れます。これが災害対策基本法の一部改正につながり、各自治体内でも相互支援を行う条例等の整備が進められていきました。

芝田さんも、平成30年（2018年）から2年間、南相馬市の危機管理課へ派遣され、当地の地域防災計画の見直しにも関わりました。

「これまで、人や物資を送り出す側でしたが、ようやく自分自身も当地へ赴くことができました。スクラム支援も、日頃の関係づくりが大切。これからも、何かのかたちで南相馬市へ関わっていきたいですね」

interview

元杉並区職員
芝田文一さん

